

素点 15.5

偏差値 57.25 第1問 答案用紙<1>
(租税法)

問題 1

問 1

○ 甲社の分配は適格現物分配に於ては、A社の法人税法上適格現物分配直前の帳簿価額に於て譲渡したと取り扱われるべきである。
(法人税法 2条12号の15, 62条の5第3項)

問 2

X

問 3

△ 交付を受けた1,000万円は益金の額に算入し、取得した建物は、交付額1,000万円を損金に算入して減額した、3,000万円を帳簿価額とする。
(法人税法 22条2項 42条1項)

問 4

X P及びQの新品の無償譲渡は資産の譲渡等に該当しないため、B社に於て消費税法上消費税は課税されない。
(消費税法 2条1項8号, 4条1項)

第1問 答案用紙<2>
(租税法)

問題2

番号	○×欄	記述欄
①	○	法人税法37条、61条の1第1項。
②	×	法人税法61条の1第3項
③	×	法人税法52条1項1号イ、2項
④	×	PはE社株式をH信託銀行に信託したことにより、 譲渡所得は生じない。 (所得税法36条1項)
⑤	×	食品加工機の給付をもつて借入金返済することにより国内に 所有資産の譲渡等に係るため、消費税が課税される。 (消費税法2条1項8号、4条1項、3項)

素点 32

偏差値 59.17

第2問 答案用紙<1>
(租税法)

受験番号シール貼付欄	
3	[Redacted]
6	

問題 1

(単位：円)

当期純利益の金額

.....

(減価償却資産等についての申告調整)

[資料] 2. (1)①について

	加算すべき金額	減算すべき金額
X	4,068,750	

[資料] 2. (1)②について

		59,162
--	--	--------

[資料] 2. (1)③について

		2,512,900
--	--	-----------

[資料] 2. (1)④について

		35,000,000
--	--	------------

(租税公課についての申告調整)

[資料] 3. (2)について

		17,535,000
--	--	------------

[資料] 3. (3)及び(4)について

O	140,890,000	
---	-------------	--

[資料] 3. (5)について

		4,200,000
--	--	-----------

[資料] 3. (6)について

X	853,200	
---	---------	--

(給与についての申告調整)

[資料] 4. (2)について

O	350,000	
---	---------	--

[資料] 4. (3)について

O	1,000,000	
---	-----------	--

[資料] 4. (4)について

		55,000,000
--	--	------------

[資料] 4. (5)について

O	2,000,000	
---	-----------	--

第2問 答案用紙<2>
(租税法)

	加算すべき金額	減算すべき金額
(金銭債権についての申告調整) [資料] 5. (1)について	X <input type="text" value="0"/>	<input type="text"/>
[資料] 5. (2)について	O <input type="text" value="5,500,000"/>	<input type="text"/>
[資料] 5. (3)について	<input type="text"/>	O <input type="text" value="1,200,000"/>
(外貨建金銭債権についての申告調整) [資料] 6. について	<input type="text"/>	O <input type="text" value="121,500"/>
(受取配当金についての申告調整) [資料] 7. について	<input type="text"/>	O <input type="text" value="70,000"/>
(棚卸資産についての申告調整) [資料] 8. について	O <input type="text" value="1,000,000"/>	<input type="text"/>
(寄附金についての申告調整) [資料] 9. (1)及び(2)について	O <input type="text" value="4,000,000"/>	<input type="text"/>
支出寄附金の損金算入限度超過額	X <input type="text" value="0"/>	<input type="text"/>
所得金額	

第2問 答案用紙<3>
(租税法)

問題 2

(単位：円)

[問] 1. 給与所得(所得金額調整控除後)の金額

X 17,050,000

[問] 2. 退職所得の金額

O 2,000,000

[問] 3. 譲渡所得の金額

O 1,300,000

[問] 4. 一時所得の金額

X ,600,000

[問] 5. 青色申告特別控除前の事業所得の金額

X 2,110,000

[問] 6. 青色申告特別控除前の不動産所得の金額

X 3,600,000

[問] 7. 雑所得の金額

X ,650,000

[問] 8. 社会保険料控除の金額

O 1,550,000

[問] 9. 医療費控除の金額

X ,114,000

[問] 10. 課税総所得金額

X 10,926,000



第2問 答案用紙<4>
(租 税 法)

受験番号シール貼付欄	
6	
6	

問題 3

(単位：円)

[問]

- (1) 課税標準額に対する消費税額 X
- (2) 資産の譲渡等以外の収入金額の合計額 O
- (3) 課税売上割合の計算式の分子の金額 X
- (4) 課税売上割合の計算式の分母の金額 X
- (5) 課税仕入れ等に係る消費税額の合計額 X
- (6) 課税仕入れ等に係る消費税額のうち課税資産の譲渡等
にのみ要するもの X
- (7) 課税仕入れ等に係る消費税額のうちその他の資産の譲渡等
にのみ要するもの X
- (8) 課税仕入れ等に係る消費税額のうち課税資産の譲渡等と
その他の資産の譲渡等に共通して要するもの X
- (9) 売上げに係る対価の返還等の金額に係る消費税額 X
- (10) 貸倒れに係る消費税額 O

評	点